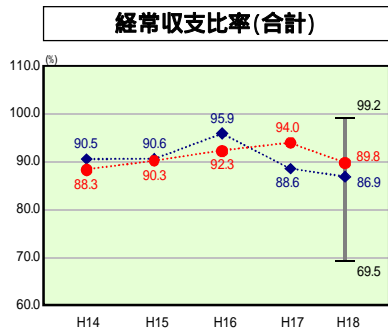


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

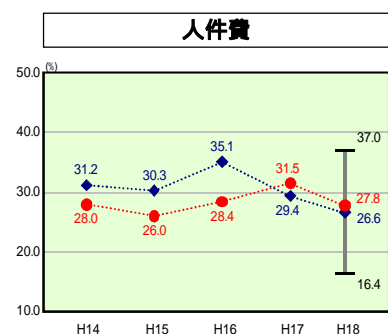
## 経常収支比率の分析



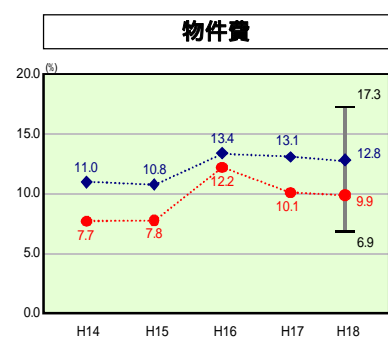
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	59,080人(H19.3.31現在)
面積	299.67 km <sup>2</sup>
歳入総額	27,509,455千円
歳出総額	26,399,569千円

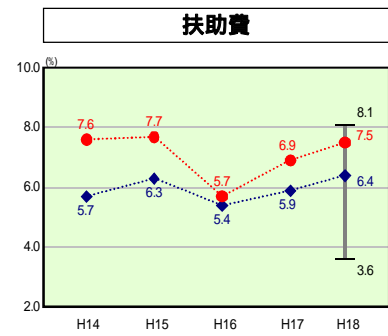
H18類似団体内順位 22/48  
全県市町村平均 90.3  
熊本県市町村平均 92.0



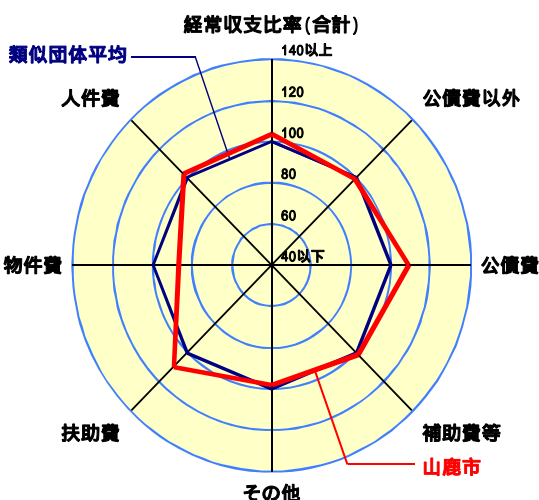
H18類似団体内順位 22/48  
全県市町村平均 28.2  
熊本県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 6/48  
全県市町村平均 12.9  
熊本県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 39/48  
全県市町村平均 8.6  
熊本県市町村平均 9.2



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

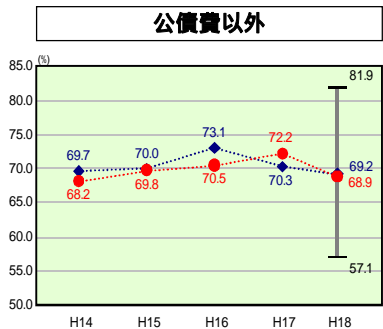
### 分析欄

「人件費」  
合併後間もないため類似団体等を上回る職員数、また平均年齢が高いことなどが主な要因である。今後は集中改革プランや定員適正化計画に沿って平成22年4月1日時点において普通会計で89人(13.3%)の削減に努め、併せて各種手当の見直し、ならびにその他特別職の見直しを図り人件費の抑制に努めるものである。

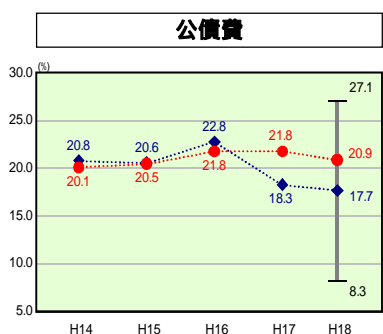
「扶助費」  
少子・高齢化(平成18年度末28.9%)の進展に伴い、引き続き高水準で推移する事が予測される。よって、これからの取組みとしては、予防重視の施策を積極的に展開するとともに、健康に対する市民意識の高揚を図り、上昇傾向に歯止めをかけるものである。

「公債費」  
平成元年以降の社会資本整備に係る財源の多くを地方債に求めたことにより、地方債残高が増嵩している。今後は、地方債の発行額を当該年度償還額(元金)の80%以下(平成18年度発行額は償還額の43.6%)に抑制するとともに、高利率の地方債(借入利率5%以上)に対する繰上償還を計画的に進めるものである。

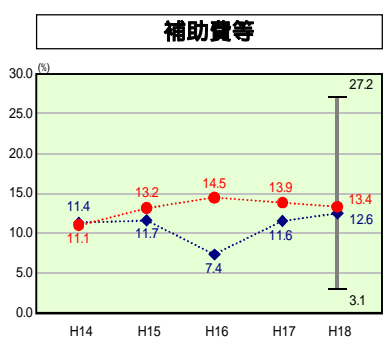
「補助費等」  
大きなウェートを占める一部事務組合に対して、構成団体と同一基調のもと一層のコスト削減を要請



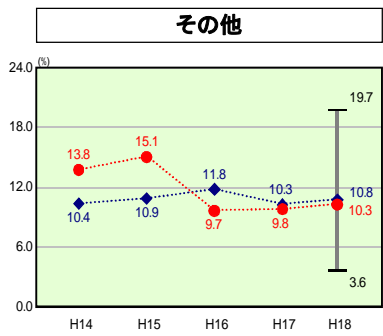
H18類似団体内順位 22/48  
全県市町村平均 70.5  
熊本県市町村平均 71.3



H18類似団体内順位 32/48  
全県市町村平均 19.8  
熊本県市町村平均 20.7



H18類似団体内順位 28/48  
全県市町村平均 10.2  
熊本県市町村平均 11.3

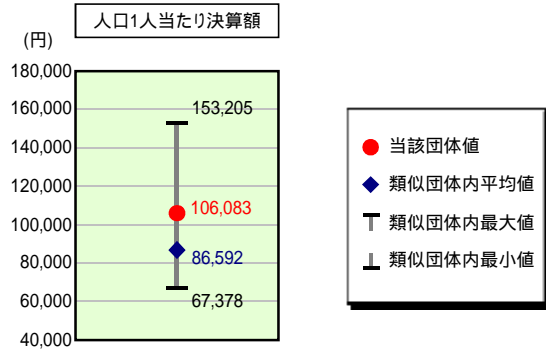


H18類似団体内順位 20/48  
全県市町村平均 10.6  
熊本県市町村平均 11.9

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 山鹿市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



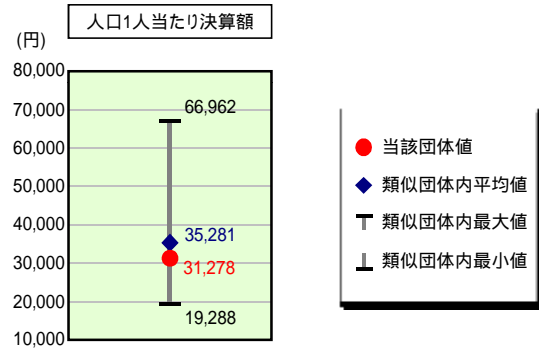
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,503,661	93,156	75,975	22.6
賃金(物件費)	374,626	6,341	3,990	58.9
一部事務組合負担金(補助費等)	598,841	10,136	9,828	3.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,911	439	639	31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,873	2,215	2,464	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	291,087	4,927	1,820	170.7
退職金	657,626	11,131	8,124	37.0
合計	6,267,373	106,083	86,592	22.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	8.40	2.30
ラスパイレス指数	96.7	96.3	0.4

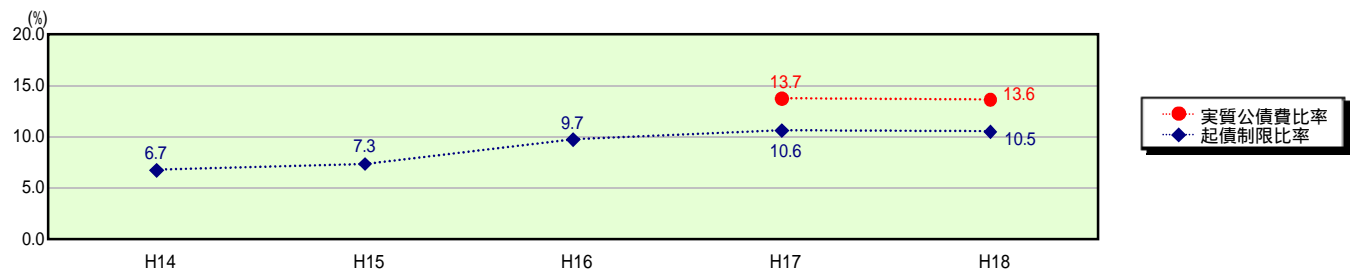
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

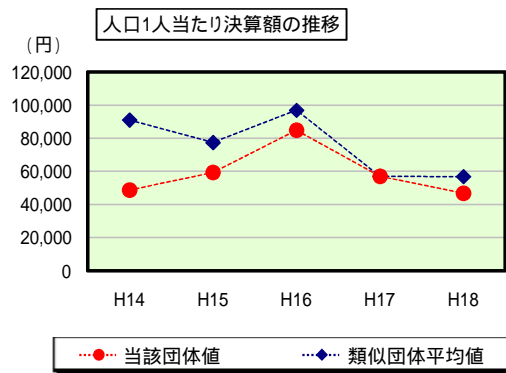
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,576,630	60,539	44,455	36.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	920,199	15,575	14,963	4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	472,506	7,998	5,423	47.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,108	290	2,850	89.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	354	6	18	66.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,138,873	53,129	32,442	63.8
合計	1,847,924	31,278	35,281	11.3

## 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,604,083	48,634	14.4	90,977	10.9	25.3
うち単独分	1,300,814	39,439	4.6	47,608	18.0	22.6
H15	1,939,400	59,249	21.8	77,376	14.9	36.7
うち単独分	1,439,522	43,978	11.5	38,485	19.2	30.7
H16	5,071,995	84,837	43.2	96,880	25.2	18.0
うち単独分	3,787,248	63,348	44.0	65,296	69.7	25.7
H17	3,389,428	57,004	32.8	57,030	41.1	8.3
うち単独分	2,068,616	34,791	45.1	37,129	43.1	2.0
H18	2,759,247	46,704	18.1	56,780	0.4	17.7
うち単独分	2,224,372	37,650	8.2	34,392	7.4	15.6
過去5年間平均	2,952,831	59,286	5.7	75,809	8.4	14.1
うち単独分	2,164,114	43,841	4.6	44,582	3.6	8.2